2024年度

事業報告及び決算報告

一般社団法人 海洋産業研究・振興協会

1. 2024年度事業報告

概要

一般社団法人海洋産業研究・振興協会（以下、当協会）の2024年度事業の実施概要は以下の通りである。

会議については、総会、理事会、運営委員会を当初の予定通り開催することができた。

情報サービス事業については、定例研究会はオンラインも併用し2回開催、見学会も2回開催した。会報、メールマガジンは予定通り発行した。一方、交流セミナーは調整がつかず開催を見送った。

グループ研究事業については、委員会やワーキンググループの開催が2024年4～5月にずれ込んだものもあったが、ほぼ予定通りの活動を行った。

決算については、会費収入及びグループ研究の特別会費は若干減少したが、委託調査収入が合計8400万円と令和に入ってから最高額となり、収入の合計も13000万円と大幅に増加した。しかしながら、Sea Japanへの出展、会議費等の高騰もあり、全体ではおよそ660万円の赤字となった。

会員については、正会員、賛助会員の各1社が入会、各3社が退会し、1社が正会員から賛助会員に種別変更した結果、正会員42社、賛助会員66社、総数108社となった。

1-1. 主な会議

2024年度は以下のように、総会を1回、理事会を4回開催したほか、理事懇親会、理事懇談会を各1回、運営委員会を2回、開催した。

(1) 総 会

定時総会 日 時：2024年 6月11日(火) 16:30～17:00

(第1回) 場 所：東京・大手町 経団連会館 5階501号室

議 題：2023年度事業報告及び決算報告並びに監査報告に関する件
役員を選任（任期改選）に関する件
常勤役員給与の上限に関する件

(2) 理 事 会

第1回 日 時：2024年 5月23日(木) 14:00～14:30

場 所：東京・新橋 Share Working Studio35 会議室 F

議 題：2023年度事業報告及び決算報告並びに監査報告に関する件
役員を選任（任期改選）に関する件
2024年度運営委員の委嘱に関する件
常勤役員給与の上限に関する件
2024年度定時総会及び第二回理事会の招集に関する件
報告事項

会長、副会長及び常務理事による職務執行状況の報告に関する件

- 第 2 回 日 時：2024年6月11日(火)17:10～17:20
場 所：東京・大手町 経団連会館 5階501号室
議 題：会長及び副会長並びに常務理事の選任に関する件
顧問及び参与の推薦に関する件
- 第 3 回 日 時：2024年11月11日(月)11:00～11:20
場 所：東京・新橋 Share Working Studio35 会議室 C+D+E+F
議 題：2024年度事業計画の変更に関する件
新規入会会員の承認に関する件
規程の変更に関する件
報告事項
海洋産業の将来ビジョンに関する件
代表理事及び常務理事による職務執行状況の報告に関する件
※理事懇親会 兼 昼食会 (11:25～12:20) を開催
- 第 4 回 日 時：2025年 3月17日(月)10:00～10:25
場 所：東京・新橋 Share Working Studio35 会議室 F
議 題：2025年度事業計画及び収支予算(案)に関する件
新規入会会員の承認に関する件
2025年度運営委員長及び運営委員の委嘱に関する件
報告事項
代表理事及び業務執行理事による職務執行状況の報告に関する件
※理事懇談会 (10:30～11:20) を開催
話題提供：三菱造船(株) 北村理事

(3) 運営委員会

- 第 1 回 日 時：2024年10月16日(水)13:30～15:00
場 所：東京・新橋 Share Working Studio35 会議室 F
議 題：11月11日(月)理事会等について
2024年度事業計画の変更
新規入会会員の承認
規程の変更
海洋産業の将来ビジョン
- 第 2 回 日 時：2025年 2月21日(金)13:30～15:00
場 所：東京・新橋 Share Working Studio35 会議室 C+D
議 題：3月17日(月)理事会向け案件について
2025年度事業計画及び収支予算(案)に関する件
新規入会会員の承認に関する件
2025年度運営委員長及び運営委員の委嘱に関する件
海洋産業の将来ビジョン

1-2. 情報サービス事業

当協会の社会的地位の向上及び事業活動の拡充のため、会員並びに広く会員外に対して、以下の情報サービス事業を実施した。

(1) 「海洋産業定例研究会」の開催

創立以来開催している講演会で、通算回数は431回となった。2024年度はオンラインも活用し、以下2回の開催となった。

第430回 2024年 7月18日(木) 14:00～15:20 新橋・田中田村町ビル 5階 5C会議室 及びオンライン	1. 「海洋空間計画への期待」 (14:00～15:10) 東京大学大気海洋研究所特任教授 (東京大学総長特使「国連海洋科学の10年担当」) 道田 豊 氏 2. 「洋上風力人材育成推進協議会 (ECOWIND)」の立ち上げ について (15:10-15:20) (一社) 海洋産業研究・振興協会代表理事副会長 青山 伸昭 氏
第431回 2024年 9月30日(月) 14:00～15:10 新橋・田中田村町ビル 5階 5A会議室 及びオンライン	1. 「洋上風力発電のメンテナンスと人材育成の取り組み」 (株)北拓 専務取締役 吉田 響生 氏

(2) 「海産研交流セミナー」の開催

本交流セミナーは、創立40周年を機に2010年度から企画されたもので、講演会型の「定例研究会」とは別に、約20名前後を想定した少人数による講演者・会員交流型のものとして実施するものである。2024年度は調整がつかず開催を見送った。

(3) 「海産研会報 RIOE NEWS AND REPORT」の刊行

本会報は、良質の情報提供や解説内容が評価を得ている当協会の会員向け機関誌で、2024年度は3号を刊行した。次ページに各号の掲載内容を示す。

本会報は、会員の他に、関係官庁、関係研究機関、関係団体、大学有識者向けにも送付している。当協会会員の内部関係者は、ホームページ上の<会員専用ページ>か

ら、会報の掲載内容を閲覧し、ダウンロードして利用することができる。また、ホームページ上では会報の目次を公開しており、当協会の情報サービス事業への関心を喚起するよう努めている。

Vol. No. (通巻番号) (刊行年月日)	主 要 内 容
Vol. 55, No. 2 (第399号) (2024.5.31)	[総合海洋政策本部] 海洋開発等重点戦略がスタート 転載 海洋開発等重点戦略 【概要】 海洋開発等重点戦略 2024年4月26日 海洋開発等重点戦略工程表 [経済産業省] 海洋エネルギー・鉱物資源開発計画が改定 転載 海洋エネルギー・鉱物資源開発計画 2024年3月22日 [洋上風力関連資料] 転載 洋上風力プロジェクトの保険 ー長期安定的な海上保険カバー提供に向けてー 東京海上日動火災保険(株) 小林宏章 (山縣記念財団発行『海事交通研究2023年第72集』) [報告] SEA JAPAN / Offshore Port Tech SEA JAPAN / Offshore Port Tech一般社団法人海洋産業研究・振興協会主催 ミニシンポジウム「浮体式洋上風力と沖合漁業の共存の道を探る」 [見学会] 東京ベイeSG先行プロジェクト見学会
Vol. 55, No. 3 (第400号) (2024.12.26)	海洋開発の市場構造に関する調査報告書 (2022年度実績についてのアンケート調査) I 地方公共団体の海洋関連投資額調査 II 民間主要企業の海洋事業売上高調査

Vol. 56, No. 1 (第401号) (2025.1.23) (2025新年号)	[年頭挨拶] 会 長 内閣府総合海洋政策推進事務局長 文部科学省研究開発局長 農林水産省水産庁長官 経済産業省資源エネルギー庁長官 国土交通省総合政策局長 環境省総合環境政策統括官 副会長・運営委員長 常務理事	清水琢三 高杉典弘 堀内義規 森 建 村瀬佳史 塩見英之 秦 康之 青山伸昭 小山内智
	[海洋産業定例研究会] 第430回海洋産業定例研究会関連資料 (2024年7月18日) 「海洋空間計画への期待」 東京大学 道田特任教授 「洋上風力人材育成推進協議会 (ECOWIND)」の立ち上げについて (一社) 海洋産業研究・振興協会 第431回海洋産業定例研究会 (2024年9月30日) 「洋上風力発電のメンテナンスと人材育成の取り組み」 (株) 北拓	
	[見学会] 意見交換会・見学会 (銚子沖洋上風力)	

(4) 「海産研e-mail通信」の配信

本メールマガジンは、海洋関係の一般情報に海産研情報を加えたニュースを集約して、原則として毎月上旬に、会員を含む産業界、政界、関係官庁、地方自治体、学界、関係団体等、広く全国に配信しているものである。(送信数：約2,900) 2024年度は、No.280 からNo.292 まで、計13回配信した。今期配信の一覧は次のとおり。

(海産研情報の件数は略)

No.280	2024年 4月 9日	一般情報 (国内 8件、海外 2件)
No.281	2024年 5月10日	一般情報 (国内 8件、海外 2件)
No.282	2024年 6月14日	一般情報 (国内 8件、海外 2件)
No.283	2024年 7月10日	一般情報 (国内 8件、海外 2件)
No.284	2024年 8月 8日	一般情報 (国内 8件、海外 2件)
No.285	2024年 9月10日	一般情報 (国内 8件、海外 2件)
No.286	2024年10月 9日	一般情報 (国内 7件、海外 2件)
No.287	2024年11月 8日	一般情報 (国内 9件、海外 1件)
No.288	2024年12月11日	一般情報 (国内 8件、海外 2件)
No.289	2025年 1月 9日	一般情報 (国内 6件、海外 2件)
No.290	2025年 2月12日	一般情報 (国内 8件、海外 2件)
No.291	2025年 2月19日	[特別号]

(5) 会員見学会・視察会の実施

会員を対象とした見学会を企画、実施している。2024年度は、以下を実施した。

- ・見学会（東京ベイeSG先行プロジェクト）：5月21日(火)：参加者32名
「SusHi Tech TOKYO 2024」（4/26-5/26）における海の森水上競技場エリアでの「東京ベイeSGプロジェクト 先行プロジェクト」を見学。洋上浮体式太陽光発電の実証設備を船上から見学。
- ・意見交換会・見学会（銚子沖洋上風力）：10月23日(水)：参加者37名
意見交換会：銚子市、事業者、漁協
見学：名洗港（メンテナンス港）※当初見学予定の銚子沖洋上風力発電所の船上からの見学は荒天により中止。

(6) ホームページの充実

グループ研究の活動テーマ紹介ページについて、画像等の掲載内容を更新した。また、例年通り当協会の諸事業活動や各種のお知らせを随時掲載した。

(7) 「出張情報サービス」

事務局の蓄積情報や各種資料等をもとに、自治体や会員企業等を主たる対象に、事務局研究スタッフ等を派遣しての出張情報サービスを行っており、2024年度は下記の1件を実施した。

開催日／場所 (講演者)	主催者／会合名称／演題／
(2024年)	
12月21日(土) 東京大学小柴ホール (田中特任研究員)	日本海洋政策学会／第十六回年次大会／わが国の海洋実質GDPの変遷：2000年から2020年までを対象に

(8) その他、情報サービスの実施

海洋に関する技術研究開発や産業界の活動状況（海外を含む）、関係省庁の関連施策の動向等について、当協会の蓄積情報を活用し、産業界、地方公共団体、海洋関係団体等、各方面からの各種問い合わせや照会に応えた情報サービス業務を実施した。

1-3. 調査研究事業

1-3-1. グループ研究事業

本年度は会員参加型のグループ研究事業7件、事務局自主研究1件を以下のように実施した。なお、昨年度に引き続き、一部の研究について賛助会員でも参加可能な形とした。

(1) 「洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言研究」 (継続)

設立以来、漁業協調型の海洋利用を理念として掲げる当協会は、漁業協調型の洋上風力事業の実現を目指し、2012年度より本研究に取り組んでいる。2013年5月に「洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言」として「着床式100MW仮想ウィンドファームにおける漁業協調メニュー案」、2015年6月に同提言<第2版>として「着床式及び浮体式洋上ウィンドファームの漁業協調メニュー」を発表した。2019年4月より「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(以下、再エネ海域利用法)」が施行され、2024年3月までに10カ所の「促進区域」が指定された。本制度により、今後一層、一般海域における洋上風力発電の事業化に向けた動きが加速されることから、漁業協調型の洋上風力発電は、ますます重要となっている。2024年度は、委託調査に関係して岩手県北部沿岸の洋上風力発電の理解促進活動について議論した。また、講師を招いて洋上風力事業の実施に関する合意形成の手法や、民間企業が提案する洋上風力と漁業との共生に関する具体的な手法について情報収集と意見交換を行った。

[委員長：松山 優治・電気通信大学監事/元東京海洋大学学長、参加会員：5社]

<ワーキンググループ活動>

2024年9月12日 第1回ワーキンググループ

情報提供：「令和6年度岩手県洋上ウィンドファーム理解醸成業務」他、自治体、団体の活動について

2025年3月25日 第2回ワーキンググループ

話題提供：「洋上風力発電事業と、地域・漁業との合意形成」
東邦大学 理学部 生命圏環境科学科 准教授 竹内 彩乃 氏

2025年4月22日 第3回ワーキンググループ

話題提供：「洋上風力発電事業における漁業共生を目指した取り組み」
ニチモウ(株) 研究開発室チームリーダー 補佐 伊藤 翔 氏

(2) 「浮体構造物(マリンフロート)の活用に関する調査研究」 (継続)

海上に新しい空間を創出する浮体構造物(マリンフロート)の利用拡大を目指し、調査・検討及び各種の提案を行う事業であり、2008年度より当協会が旧マリンフロート推進機構の事業を継承して取り組んでいる。近年では、浮体構造物に関連する事例や、今後の新たな構想等も含めて国内外の情報収集も行っている。

2024年度は、4月から始まった浮体式ペロブスカイト太陽電池の共同実証実験や、街づくりの一環としての浮体構造物の利用等、広く関連浮体構造物等について情報提供者を招聘し、マリンフロートの今後の展開可能性等について議論を実施してきた。

[委員長：木下 健・前長崎総合科学大学学長/東京大学名誉教授、参加会員：4社]

<委員会活動>

2024年12月11日 第1回委員会

話題提供：

「浮体式ペロブスカイト太陽電池の共同実証実験等の取り組み等について」

エム・エムブリッジ(株) 技術部 技師長 木原 一禎 氏

2025年4月9日 第2回委員会

話題提供: 「長大の取組及び水上都市構想について」

(株)長大 事業戦略推進統轄部 事業部長 菊地 英一 氏

(株)長大 新事業イノベーション推進部 主査 山下 悠輝 氏

(3) 「重要遠隔離島及び周辺海域の利用・保全方策に関する調査研究」 (継続)

本研究では、これまで南鳥島をはじめとする重要遠隔離島及びその周辺海域を有効利用するため、参加会員有志企業で、保全・利用・基盤整備の視点を踏まえた国内外における遠隔離島に関する最新動向の把握に努めてきた。

2024年度も過年度に引き続き、重要遠隔離島及び周辺海域における深海底資源の探査技術の動向や我が国の関連施策動向、利用・保全を促進するにあたり配慮すべき国内外の法制度等について、有識者を招いて知見を深めた。

[参加会員: 4社]

<委員会活動>

2024年9月11日 第1回委員会

話題提供: 「国境離島の保全と沿岸域管理にかかる取組について」

内閣府 総合海洋政策推進事務局 有人国境離島政策推進室 参事官 鈴木 俊朗 氏

2025年4月11日 第2回委員会

話題提供: 「南鳥島EEZにおける海底鉱物資源開発の展望と課題」

東京大学大学院工学系研究科 教授 中村 謙太郎 氏

(4) 「海洋自然エネルギー利用技術の実用化プロジェクトに関する研究」 (継続)

本研究では、ゲストを招聘する等して、海洋エネルギー利用の様々な主題に関する情報収集とその実現化の課題等についての議論を深めてきた。

2024年度は、国内における洋上風力発電の他、波力、潮流、洋上浮体式太陽光発電等の海洋自然エネルギー利用技術の取組について最新情報を収集し、研究動向等の把握に努めた。

[委員長: 高木 健・東京大学大学院新領域創成科学研究科教授、参加会員: 6社]

<委員会活動>

2024年8月5日 第1回委員会

話題提供: 「浮体式洋上風力発電設備の建設工事中の検査 (MWS) について」

(一財) 日本海事協会 再生可能エネルギー部長 赤星 貞夫 氏

2024年10月29日 第2回委員会

話題提供: 「波力発電の動向」

佐賀大学 海洋エネルギー研究所 副所長・准教授 今井 康貴 氏

2025年1月15日 第3回委員会

話題提供: 「九電みらいエナジーにおける潮流発電の取り組みについて」

九電みらいエナジー(株) 事業企画本部 事業企画部 次長 古江 敏彦 氏

2024年4月5日 第4回委員会

話題提供：「洋上浮体式太陽光発電と自動航行帆船の実証について」

東急不動産(株)都市事業ユニット 都市事業本部 スマートシティ推進室
課長補佐 渡邊 聡 氏

(5) 「洋上風力発電等の主力電源化に資する海底送電線網の実現化に向けて」 (継続)

本研究は、我が国の洋上風力の円滑な発展のため、風況の良い海域（北海道、東北地方等）と大規模需要地（関東等）を結ぶ、直流海底送電による国内送電網の整備・強靱化について検討を行い、官民挙げて実現する目的で2020年度に立ち上げられた。参加会員は風力発電事業者、建設企業、ケーブルメーカー、海洋調査会社等、幅広い業種を集めるものとなっている。

2024年度は、資源エネルギー庁との長距離直流海底送電に関する動向について意見交換を行った。また、直流海底送電がもたらす環境影響について専門家を招いて意見交換を行った。

〔座長：青山 伸昭・(一社)海洋産業研究・振興協会 副会長・理事・運営委員長、参加会員：11社〕

<委員会活動>

2024年10月18日 第1回委員会

話題提供：「海底直流送電の整備について」

資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギーシステム課 課長補佐（系統（制度・予算））
宮本 寛之 氏

2025年3月19日 第2回委員会

話題提供：「海底直流送電ケーブルの環境等への影響について」

(株)三菱総合研究所 主席研究員 小西 康哉 氏

(6) 「浮体式洋上風力発電の実用化に向けて」 (継続)

本研究グループでは、業種横断的かつ技術的知見の豊富な委員及び関連する団体等からのオブザーバーによって、浮体式洋上風力発電事業を実施する際の技術的及び社会的な課題等について検討を行っている。

2024年度では、官民挙げた浮体式洋上風力発電の実用化に資するよう、専門家による話題提供を行い、委員の実施している事業の紹介等、情報意見交換・交流活動等を実施してきた。

〔座長：伊東章雄・(株)IHI 社会基盤事業領域技監、参加会員：26社〕

<委員会活動>

2024年9月24日 第1回委員会

話題提供：「JMUの浮体式洋上風力発電に向けた取組」

ジャパンマリンユナイテッド(株) 海洋・新エネルギー営業部長
大川原 和宏 氏

2024年11月28日 第2回委員会

話題提供：「浮体式洋上風力の大量急速施工のあり方について」

(一社)日本埋立浚渫協会 技術委員長 野口 哲史 氏

委員報告：ENEOSリニューアブル・エナジー(株)、東亜建設工業(株)
2025年3月27日 第3回委員会

話題提供：「洋上風力発電の事例（石狩港湾）とECOWINDの紹介」
（一社）海洋産業研究・振興協会 副会長
（及びECOWIND副会長） 青山 伸昭 氏

2025年5月7日 第4回委員会（オンライン）

話題提供：「第一回浮体式産業戦略検討会について」
（一社）海洋産業研究・振興協会 常務理事 小山内 智 氏

（7）「ブルーカーボンの実用化及び普及に向けた調査・研究」（継続）

2050年までのカーボンニュートラルの実現、またネイチャーポジティブを実現するためにも有用とされる「ブルーカーボン」の実用化及び普及については、クレジット制度による認証実績も少しずつ増えてきているが、大規模な取り組みは限られており、社会的、技術的課題もみられる。

本グループ研究では、そうしたブルーカーボンに関する国内外の先進事例、法制度、クレジット化の現状について、関連官庁や専門家等からの話題提供を通じて、情報収集、意見交換を行い、技術の実用化及び普及に向けて必要な施策等の在り方について検討を行った。

〔座 長：吉川 勝志・三洋テクノマリン(株)代表取締役社長、参加会員：9社〕

<委員会活動>

2024年10月31日 第1回委員会

話題提供：「令和の里海づくりの取組について」
環境省 水・大気環境局 海洋環境課 海域環境管理室
室長補佐（統括） 森川 政人氏 氏
環境省 水・大気環境局 海洋環境課 海域環境管理室
（里海づくり担当） 室長補佐 佐藤 達也 氏

2024年11月26日 第2回委員会

話題提供：「水産業とブルーカーボンの取組み—脱炭素社会に向けた
水産分野におけるブルーカーボンの役割と今後の展開」
ジャパンプルーエコノミー技術研究組合 顧問 堀 正和 氏

2025年1月14日 第3回委員会

話題提供：「Jブルークレジット認証の現状と海業振興とのシナジー創出」
笹川平和財団 海洋政策研究所 特任部長 渡邊 敦 氏

2025年4月3日 第4回委員会

話題提供：「シャフト炉式ガス化溶鉱炉で生産される熔融スラグの
有効利用方法について」
日鉄エンジニアリング(株) 経営企画部 部長 小野 義広 氏

（8）「海洋開発の市場構造に関する調査」<事務局自主研究>（継続）

本研究は、沿岸自治体等の海洋関連公共事業投資額（都道府県及び政令指定都市 56

団体を対象)及び民間有力企業売上高(約100社前後)に関して、長年にわたって実施しているアンケート調査であり、わが国海洋産業市場に関する唯一の定量的経年データとなっている。

2024年度は、2022年度実績についてのとりまとめを行った。沿岸自治体の海洋関連投資額は対象56団体全てから回答をいただくことができ、全沿岸自治体の海洋関連投資額は、前年度比-5.4%、-318億円の5,586億円と減少した。また、企業によるアンケート回答数は98社で、海洋関連売上高は、前年度比+17.2%、+934億円の6,376億円と増加した。

1-3-2. 委託調査研究事業

2024年度は、以下の8件の委託調査研究事業を実施した。

(1) 海洋資源・産業ラウンドテーブル:「事務局運營業務」(継続)

深海における海洋鉱物資源の探査・開発につき、海洋関連業界及び鉱山業界等の多種多様な業界が一つのテーブルに着き、情報共有を行いつつ、それぞれの視点からの意見交換を行い、関連する調査・研究活動を推進するため、2009年12月に設立された海洋資源・産業ラウンドテーブル(以下、RT)について、当協会が委託を受けて事務局の運営をRT設立当初より継続して実施している。

本年度も引き続き、オンライン併用の形で理事会・総会を各1回、また幹事会については、メール審議を含めて適宜実施し、RT全体の事業運営を行った。会合については、新たに改定された「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」について全体会合を1回、関連する新たな技術についての特別研究会を1回、実施した。会合開催後は懇親会または名刺交換会を開催し、意見交流の場を設けてきた。また、見学会についても1回実施した。この他、「RTメールニュース」を会員へ7回配信している。

主な事業実績は次のとおり。なお、すべてのRT事業は会員限定での提供である。

<全体会合>

2024年7月30日(火) 第29回全体会合(会場・オンライン併用)

話題提供:「『海洋エネルギー・鉱物資源開発計画』について」

経済産業省 製造産業局 鉱物資源課長 山口 雄三 氏

<特別研究会>

2025年1月24日(金) 2024年度第1回特別研究会(会場・オンライン併用)

話題提供:

(1) 「JAMSTECにおける海洋鉱物資源研究—成因研究探査への応用」

JAMSTEC海洋機能利用部門 海底資源センター センター長 鈴木 勝彦 氏

(2) 「電気・電磁探査による海底熱水鉱床探査」

JAMSTEC海洋機能利用部門 海底資源センター

センター長代理 笠谷 貴史 氏

(3) 「海底熱水活動域におけるボクセルモデルを用いた水柱部音響散乱の判別手法の構築」

JAMSTEC海洋機能利用部門 海底資源センター 物理特性グループ技術副主幹

金子 純二 氏

<見学会>

2025年3月12日(水) 住友金属鉱山(株)「ニッケル工場」及び日暮別邸記念館

<調査・研究>

2025年3月 『国家管轄権外域の海洋生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する海洋法に関する国際連合条約の下の協定
(英和対訳・仮訳)』の冊子刊行

(2) 経済産業省資源エネルギー庁：「令和5年度再生可能エネルギー大量導入に向けた次世代型ネットワーク構築加速化事業」(新規)

国によって整備計画が推進されている長距離海底直流送電について、送電線の周囲に発生する静磁界等が水産有用生物にもたらす影響を調査した。研究手法について海外の文献を調査し、実際に実験を行う装置の検討および試作を行うとともに、本分野における専門家を招聘した検討会を3回開催し、調査・検討内容の審議を行った。

また、海底直流送電線の敷設予定海域(日本海ルート)においては、沿岸漁業や沖合漁業が操業されていることから、当該海域の先行利用者を特定し、長距離海底直流送電システムの目的や意義、事業計画、漁業への影響要因について、説明会を開催する等、理解促進活動等を実施した。

(3) (公財) 日本科学協会：「研究成果発表会に関する業務」(新規)

(公財) 日本科学協会が1988年から実施している笹川科学助成事業で、過去に研究助成を受けたOB・OGによる研究成果発表会を、産業界との連携を目指す形で開催した11月1日(金)の「研究成果発表会」の支援業務を行った。(公財) 日本科学協会助成研究者研究発表会～笹川科学研究助成事業と産業界の連携を目指して～第三回テーマ「ブルーエコノミーとその加速に向けて」(於：日本財団2階大会議室)として開催された。発表会のテーマとして選定された「ブルーエコノミー」について産業界の関心度や、基調講演、特別講演のテーマに関する産業界の関心度等についてコメントした。当協会会員企業や関連企業へ周知した結果、約60名の参加者があった。

(4) (公財) 日本財団：「国内の海洋開発人材育成に係る戦略策定に向けた調査」(新規)

世界的な脱炭素の潮流によって、わが国の洋上風力発電等を中心とした海洋再生可能エネルギーの導入量は2030年10GW、2040年30～45GWの導入目標が掲げられる等、今後大きな成長が見込まれている。また、脱炭素社会への移行期間として天然ガス等の需要も存在しており、更には、日本の海にはメタンハイドレートや海底鉱物等の天然資源が豊富に賦存し、将来実用化の可能性も秘めている。

一方で、このような成長を取り込んでいく上で原動力となる、実践的技術やノウハウを持った海洋開発技術者の不足が懸念されている。将来における一層の市場獲得に向け、これら技術者の育成が求められている。2015年の「海の日」特別行事において、安倍内閣総理大臣が宣言した「2030年までに海洋開発技術者を1万人」という目標が掲げられた。

そこで、日本財団では、海洋開発市場で必要とされる海洋開発技術者の育成に向けた取り組みをオールジャパンで推進すべく、海洋開発市場の参入・拡大を企図する本邦企業、大学、公的機関の参加及び政府の協力を得て、産学官公からなる統合的なプラットフォーム「日本財団オーシャンイノベーションコンソーシアム」(以下、OIC)を2016年に設立し、同コンソーシアムが主体となって、海洋開発技術者の育成に向けて取り組みを進めている。

同コンソーシアムの活動も来年で10年目となることから、これまでの取り組みをレビューするとともに、海洋開発人材育成に係る戦略に係る提言書を作成した。

(5) 岩手県：「令和6年度岩手県洋上ウィンドファーム理解醸成業務」(新規)

岩手県沿岸北部(野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市)における、洋上風力導入の可能性が見込まれるエリアにおいて、市町村職員を対象とした研修会を開催した。研修会では、専門家を招聘して洋上風力事業に係る地域振興・漁業振興に関する基調講演を行った。また、当協会より、令和4年度及び令和5年度に実施した基礎調査、洋上風力発電の導入を推進するメリット、先行する他海域の状況、漁業協調策の紹介等を行った。研修会は、1回目は岩泉町、2回目は宮古市にて開催した。また、研修会の参加者に対しアンケートを実施し、案件形成にあたっての課題の把握及び分析を行った。

(6) 九州大学：「洋上浮体CCSのステークホルダーに関するヒアリング調査」(新規)

二酸化炭素回収貯留技術(CCS)は、国際的にも温暖化対策の重要な選択肢と考えられており、その中で洋上浮体から海底下にCO₂を圧入する洋上浮体CCSは、将来CCSの必要量が増大した時、CO₂貯留可能量を拡大する技術として検討・開発が進められている。その実施に当たっては、洋上浮体CCSに利害が関係すると予想される漁業関係者などのステークホルダーの理解がカギとなると考えられる。本調査では、我が国周辺に3か所(北海道日高沖、茨城県沖、島根県沖)の調査対象海域を設定し、関係者との相談や類似の温暖化対策のステークホルダーの分析を基に同海域のステークホルダーを抽出し、漁業の操業実態と洋上浮体CCSがもたらす漁業への影響についてヒアリング調査を実施した。ヒアリング結果をもとにCO₂圧入設備(洋上、海底)と漁業活動の関係性およびCO₂輸送・圧入運転と漁業活動との関係性等について分析を行い、洋上浮体CCSの漁業協調の在り方についての示唆をまとめた。

(7) 洋上風力人材育成推進協議会(略称：ECOWIND)：事務局(新規)

産業界と教育・研究機関が連携して人材育成を進めていくことを目指し、資源エネルギー庁の支援の下、「洋上風力人材育成推進協議会(Education Council for Offshore Wind、略称：ECOWIND)」が立ち上げられた。ECOWINDは、企業と学生をつなぐことを目的に、産業界と高専・大学等の教育・研究機関が持つ人材や教育に関する互いのシーズ・ニーズのマッチングを促す取組や、社会一般の洋上風力発電に対する理解醸成のほか、各地で取り組まれている産学連携の活動を相互につなぐネットワーク化を目指す。当協会は、ECOWINDの事務局業務を請け負うこととなった。本年度は、函館、八戸、

秋田の3か所の国立高等専門学校を中心に、担当教員等との相互訪問など交流を行った他、副読本の作成を行った。

- (8) 内閣府：「海洋空間データの充実のための国際的なデータの調査検討事業」（新規）
海洋に関する様々な状況を効果的に把握する「海洋状況把握の能力強化」の取組は、第4期海洋基本計画（令和5年4月閣議決定）において主要施策のひとつに位置づけられるとともに、「我が国における海洋状況把握（MDA）構想」（令和5年12月総合海洋政策本部決定）において、海洋状況表示システム「海しる」が、「多様な海洋政策、例えば災害や事故の発生・被害状況の予測や把握、北極域の海氷や気候変動の影響の把握、海洋資源の探査計画の立案等に活用される情報システム基盤として構築・活用されることを目指していく」こととされている。特に、「海しる」においては、「国際社会との連携に活用するため、多言語化を含めた国際的な情報発信の強化を図る」こと、及び「官民の多様なGISとのAPI連携を強力に推進」することとされている。このために、国際的なデータといった、これまで政府として収集することの難しかった海洋情報を、ユーザ側及びデータ提供者側双方にとって適切に取り扱うことのできるシステムを構築する必要がある。国際的なデータについては、日本国外での使用を前提とした際に現時点で「海しる」に足りていない情報を明らかにすること、といった課題に取り組む必要がある。そこで本事業では、「海しる」を国際的に用いていくにあたり必要となる情報についての調査検討を実施し、「海しる」に掲載する国際的な情報に関する基礎資料を得ることを目的とした調査を行い、新たに22個の国際データを提案した。

1-4. その他の事業

その他の事業について、事業計画に記載の順に、以下、報告する。

- (1) SEA JAPAN 2024への出展、ミニシンポジウムの開催
2024年4月10日～12日に、東京ビッグサイトにて開催されたSEA JAPAN 2024併設のオフショア・港湾技術展「Offshore & Port Tech」にブースを出展し、希望する会員の事業紹介等を行った。併せて、元水産庁長官の長谷成人氏をお招きし、「浮体式洋上風力と沖合漁業の共存の道を探る」と題するミニシンポジウムを開催した。
- (2) 会員等相互交流の充実、会員の拡充、海洋関係団体・学会等との協力、支援等
（公財）笹川平和財団海洋政策研究所、日本海洋政策学会、海洋深層水利用学会、テクノオーシャン・ネットワーク（TON）、（一社）海洋エネルギー資源利用推進機構（OEA-J）、その他の諸団体、諸学会、諸機関への協力、支援について積極的に取り組んだ。
- (3) 国内外の海洋政策・海洋産業の動向把握等
会員と事務局の連携、会員相互の交流機会の拡充・強化とともに、海外諸国の行政府、有力な研究機関、産業界、団体、大学等との間で情報交換を、オンラインも活用

しながら実施した。

1-5. 決算等

本年度の会費収入、特別会費収入はともに減少した。特別会費収入では、浮体式洋上風力発電の実用化についての勉強会の参加社が31社から24社に減少した。委託調査収入は、昨年度を大幅に上回ったが、このための費用が増加したこと、Sea Japanに出展したこと、会議費等の経費が高騰したこともあって、全体ではおよそ660万円の赤字となった。

1-6. 会員の異動

2024年度は、新規に1社の正会員と1社の賛助会員を迎えた。一方、正会員3社と賛助会員3社の退会があった。また、正会員から賛助会員への移行が1社あった。2024年度末時点で、正会員は42社、賛助会員は66社で、会員総数は計108社となった。

2025年度以降も、会員の拡充に向けて、理事、運営委員、会員各位のご協力をお願いする次第である。

(2025年 3月31日)

(1)入	会	2社	
	正会員	1社	
		ニチモウ(株)	第3回理事会で入会承認
	賛助会員	1社	
		自然電力(株)	2023年度第3回理事会で入会承認
(2)退	会	6社	
	正会員	3社	
		INFLUX OFFSHORE WIND POWER HD(株)	
		インベナジー・ウインド(同)	
		コスモエコパワー(株)	
	賛助会員	3社	
		(株) アルファ水工コンサルタンツ	
		日本風力開発(株)	
		日本海洋(株)	
(3)移 行		1社	
	正会員→賛助会員	(株) 日本港湾コンサルタント	
	賛助会員→正会員	なし	

2024 年度事業報告の附属明細書

2024 年度事業報告としては、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条に規定する附属明細書に記載する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。

2. 2024年度決算報告

2-1. 貸借対照表 (2025年3月31日現在)

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	10,616,713	28,861,626	△ 18,244,913
前払金	38,400	581,170	△ 542,770
未収金	41,520,195	29,279,327	12,240,868
流動資産合計	52,175,308	58,722,123	△ 6,546,815
2. 固 定 資 産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	31,332,950	27,468,150	3,864,800
賞与引当資産	4,245,000	4,478,000	△ 233,000
特定資産合計	35,577,950	31,946,150	3,631,800
(2)その他固定資産			
工具器具備品	232,284	247,140	△ 14,856
ソフトウェア	2,579,500	3,224,375	△ 644,875
敷金	3,014,880	3,014,880	0
その他固定資産合計	5,826,664	6,486,395	△ 659,731
固定資産合計	41,404,614	38,432,545	2,972,069
資産合計	93,579,922	97,154,668	△ 3,574,746
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	4,085,532	5,881,690	△ 1,796,158
未払消費税等	2,071,100	883,100	1,188,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	100,000	100,000	0
預り金	1,021,776	1,011,519	10,257
賞与引当金	4,245,000	4,478,000	△ 233,000
流動負債合計	11,593,408	12,424,309	△ 830,901
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	31,332,950	27,468,150	3,864,800
固定負債合計	31,332,950	27,468,150	3,864,800
負債合計	42,926,358	39,892,459	3,033,899
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	50,653,564	57,262,209	△ 6,608,645
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	50,653,564	57,262,209	△ 6,608,645
負債及び正味財産合計	93,579,922	97,154,668	△ 3,574,746

2-2(1). 正味財産増減計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

単位:円

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	25,040,000	25,860,000	△ 820,000
受取特別会費	25,800,000	28,216,000	△ 2,416,000
事業収益	84,852,966	63,171,307	21,681,659
雑収益	1,890,433	746,605	1,143,828
経常収益合計	137,583,399	117,993,912	19,589,487
(2) 経常費用			
事業費	103,741,413	63,616,471	40,124,942
役員報酬	5,610,000	3,895,000	1,715,000
給料手当	22,966,123	21,961,396	1,004,727
通勤手当	1,181,425	1,068,634	112,791
法定福利費	4,633,004	4,461,322	171,682
福利厚生費	490,827	556,739	△ 65,912
賞与引当費用	2,504,550	2,597,240	△ 92,690
退職金	0	594,848	△ 594,848
役員退職引当費用	536,250	399,750	136,500
職員退職引当費用	1,704,982	1,164,501	540,481
会議費	4,431,210	4,683,681	△ 252,471
交際費	149,045	128,942	20,103
旅費交通費	1,782,590	1,800,045	△ 17,455
通信運搬費	406,261	234,530	171,731
減価償却費	505,778	486,373	19,405
消耗品費	632,641	325,086	307,555
印刷製本費	934,094	1,162,395	△ 228,301
水道光熱費	242,573	233,790	8,783
賃借料	4,006,130	5,886,592	△ 1,880,462
保険料	393,716	379,951	13,765
調査研究費	42,228,357	4,924,509	37,303,848
諸謝金	1,005,000	2,476,760	△ 1,471,760
資料購入費	0	462,788	△ 462,788
諸会費	1,478,130	1,414,600	63,530
租税公課	3,554,971	1,544,499	2,010,472
雑費	2,363,756	772,500	1,591,256

2-2(2). 正味財産増減計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

単位：円

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	40,465,963	41,295,411	△ 829,448
役員報酬	4,590,000	5,605,000	△ 1,015,000
給料手当	15,959,509	15,903,079	56,430
通勤手当	855,515	874,336	△ 18,821
法定福利費	3,354,934	3,650,172	△ 295,238
福利厚生費	355,427	455,513	△ 100,086
賞与引当費用	1,740,450	1,880,760	△ 140,310
退職金	0	430,752	△ 430,752
役員退職引当費用	438,750	575,250	△ 136,500
職員退職引当費用	1,184,818	843,259	341,559
会議費	1,820,512	1,511,844	308,668
交際費	107,929	105,498	2,431
旅費交通費	227,218	207,809	19,409
通信運搬費	294,189	191,889	102,300
減価償却費	366,253	397,941	△ 31,688
消耗品費	458,120	265,979	192,141
印刷製本費	36,247	24,750	11,497
水道光熱費	175,656	191,283	△ 15,627
賃借料	2,900,990	4,816,302	△ 1,915,312
保険料	285,104	310,869	△ 25,765
諸会費	1,070,370	1,157,400	△ 87,030
租税公課	2,574,289	1,263,681	1,310,608
雑費	1,669,683	632,045	1,037,638
経常費用合計	144,207,376	104,911,882	39,295,494
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,623,977	13,082,030	△ 19,706,007
当期経常増減額	△ 6,623,977	13,082,030	△ 19,706,007
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益	15,332	245,228	△ 229,896
経常外収益合計	15,332	245,228	△ 229,896
当期経常外増減額	15,332	245,228	△ 229,896
当期一般正味財産増減額	△ 6,608,645	13,327,258	△ 19,935,903
一般正味財産期首残高	57,262,209	43,934,951	13,327,258
一般正味財産期末残高	50,653,564	57,262,209	△ 6,608,645
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	50,653,564	57,262,209	△ 6,608,645

2-3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
 什器備品・・・定率法によっている。
 ソフトウェア・・・定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準について
 退職給付引当金・・・退職給付債務については、期末時の自己都合要支給額に基づいて計上している。
 賞与引当金・・・職員に対する賞与の次期支給見込額のうち、当期負担額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額およびその残高 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
退職給付引当資産	27,468,150	3,864,800	0	31,332,950
賞与引当資産	4,478,000	4,245,000	4,478,000	4,245,000
合 計	31,946,150	8,109,800	4,478,000	35,577,950

3. 特定資産の財源等の内訳 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	31,332,950	(0)	(0)	(31,332,950)
賞与引当資産	4,245,000	(0)	(0)	(4,245,000)
合 計	35,577,950	(0)	(0)	(35,577,950)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高 (単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
固 定 資 産			
工具器具備品	1,131,610	899,326	232,284
ソフトウェア	3,869,250	1,289,750	2,579,500
合 計	5,000,860	2,189,076	2,811,784

2-4. 附属明細書

特定資産の明細、引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載したため作成を省略した。

2-5. 財産目録 (2025年3月31日現在)

単位：円

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手元現金	運転資金として	387,173	
		当座預金		10,229,540	
		三井住友銀行 日比谷支店		2,727,893	
		三菱UFJ銀行 新橋支店		4,239,181	
		三菱UFJ銀行 新橋駅前支店		1,359,426	
		みずほ銀行 新橋支店		1,903,040	
		現金預金合計		10,616,713	
		前払金		38,400	
	未収金	各種受託事業		41,520,195	
流動資産合計			52,175,308		
(固定資産) 特定資産	退職給付引当資産	芝信用金庫 新橋支店		27,483,292	
		三井住友銀行 日比谷支店		3,849,658	
		三井住友銀行 日比谷支店		4,245,000	
	その他固定資産	工具器具備品		232,284	
		ソフトウェア		2,579,500	
		敷金	難波ビル預託金		3,014,880
		固定資産合計		41,404,614	
資産合計			93,579,922		
(流動負債)	未払金	各事業支払分		4,085,532	
		未払消費税等		2,071,100	
	未払法人税等		70,000		
	前受金	次期会費		100,000	
	預り金	源泉所得税他		1,021,776	
	賞与引当金	夏期賞与当期分		4,245,000	
	流動負債合計			11,593,408	
(固定負債)	退職給付引当金		31,332,950		
固定負債合計			31,332,950		
負債合計			42,926,358		
正味財産			50,653,564		

監査報告書

一般社団法人 海洋産業研究・振興協会
会 長 清 水 琢 三 殿

2025年5月8日

一般社団法人 海洋産業研究・振興協会

監 事 遠 藤 久 印

監 事 鷲 尾 幸 久 印

2024年4月1日から2025年3月31日までの2024年度事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

我々監事は、当法人の理事及び職員と意思疎通を図り、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、理事等から職務の執行状況等について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類等について検討しました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の執行に関し、不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

以上